



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2022

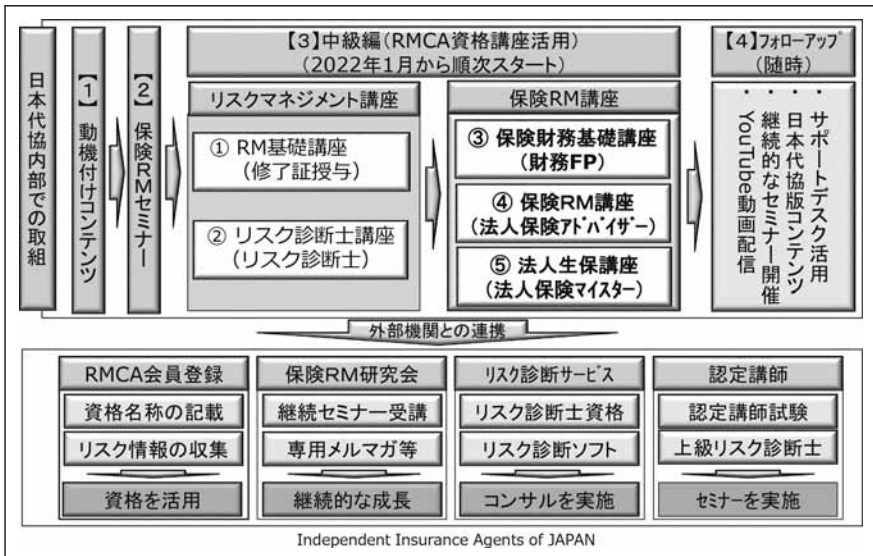
シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
Beyond
2022年2月7日 AMまで
※偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

リスクマネジメント講座
プログラムを本格スタート

日本代協

事業継続力強化計画認定と社労士診断認証に続き

リスクマネジメント講座全体像



日本代協では会員代理店のチャネル間競争力向上を図るため、昨年度から事業継続力強化計画認定制度と社労士診断認証制度、そしてリスクマネジメント講座プログラムの3つの取組みを推進している。コロナの影響で当初の活動計画の制約を余儀なくされたが、10月には事業継続力強化計画認定制度について、11月には社労士診断認証制度についてそれぞれ展開を始め、今年1月からはリスクマネジメント講座プログラムも本格的にスタートさせる。

3つの取組みを推進
チャネル間競争力向上を図るため

事業継続力強化計画認定
対策に関する計画を国が
「事業継続力強化計画」
として認定する制度。公
的な認定制度であるた
め、認定を受けた中小企
業は防災・減災の対策に
対する税制措置や低利融
資・信用保証の拡大と
いった金融支援、認定事業
者に対する補助金におけ
る優先採択などの
支援策が受けられ
るようになる。
日本代協では昨
年10月から、事業
継続力強化計画認定
制度のオンライン
セミナーの実施
とその動画の会員
代理店への共有を
進めるとともに、
BCP策定支援セ
ミナー開催時に情
報提供を行っている。
日本代協は、
全会員代理店約1
万2000店のうち、
まずは2000
店の認定取得を
目標に掲げる。こ
の事業継続力強化
計画認定は、日本
代協の重点施策の

基準達成を示す「三冠王」
のなかの自主取組項目の
一つにも指定している。
国内に中小企業が約3
60万社あるなかで、事
業継続力強化計画の認定
件数は約3万社となっ
ており、策定率はわずか1
%未満にとどまる。計画
策定支援をしている企業
や機関もまだ少ない。日
本代協企画環境委員長の
松本一成氏は「まずは会
員代理店自社の事業継続
力を高めてもらい、その
後は地域の中小企業に対
して事業継続力強化計画
認定の支援ができるよう
になってもらいたい」と
期待を込める。
■社労士診断認証制度
会員代理店に対する社
労士診断認証の取得推進
については、日本代協と
全国社会保険労務士会連
合会が昨年5月に、社労
士診断認証制度を活用し
た労働環境の整備と業務
基盤の確立に向けた提携
の覚書を締結したことこ
に伴い、具体的な支援策
として組織的に取り組む
こととした。
社労士診断認証制度

「日本代協アカデミー」のコンテンツで

は、主に中小企業を対象
に労働社会保険諸法令の
遵守状況や職場環境改善
の取組み、企業経営健全
化の取組みについて社労
士が毎年、確認・診断す
る仕組みになっている。
認定までの流れは、職場
環境改善の宣言、経営労
務診断の実施、経営労務
診断の適合の3ステップ
を経る。
まず、「職場環境改善
宣言企業確認シート」の
項目を確認し、職場環境
の改善に取り組むことを
宣言することで、「職場
環境改善宣言企業」とし
て認証される。職場環境
改善宣言を行った後、社
労士に経営労務診断を依
頼のうえ具体的に労働環
境改善に取り組むことで

「経営労務診断実施企業」
としての認証を得る。
その後、さらに取組み
を進め、すべての経営労
務診断基準に適合するこ
とで、最後のステップで
ある「経営労務診断適合
企業」の認証を取得でき
る。日本代協では会員代
理店のうち、まずは300
00店に最初のステップ
である「職場環境改善宣
言」をしてもらいたい考
えだ。
松本氏は「働き方改革
が求められるなか、人を
経営資源とする保険代理
店は人事や労務について
正しい知識と取組みを函
つていかなければ社会と
調和しない。同時に、企
業に対しても人事労務面
での課題解決のアドバイ
スや支援ができること
で、他との差別化が図れ
る」と話す。

ト力を高めるための講座
をオンライン形式で開催
する。推進に当たっては、
リスクマネジメントの研
修や情報提供を行う日本
リスクマネジャー&コン
サルタント協会(RMCA)
に全面的に協力して
もらう。一過性での受講
に終わらないよう、日本
代協事務局に設置してい
る代理店経営サポートテ
スクやRMCAによる支
援も受けながらフォロー
アップを進めていく。こ
のリスクマネジメント講
座のプログラムは募集人
教育システム「日本代協
アカデミー」のコンテン
ツに組み込まれたため、アカ
デミーに入会している募
集人でなければ受講する
ことができない。

かねてから日本代協で
は、会員代理店のチャネ
ル間競争力高めるため
の施策の推進を講じてき
たが、さまざまな規模・
特性の代理店が集まる組
織の特性上、具体的な推
進施策を決めることが難
しかった。しかし、デジ
タル化の進展をはじめこ
れまで以上に環境が大き
く変わるなかで会員代理
店向けの支援が急務と判
断し、まずはこの3つの
施策について進めていく
こととした。
松本氏は「今回の3つ
の支援施策に加えて今後
もさまざまな取組みを進
めていくことで、会員代
理店の質を高めながら競
争力を強化していきたく
い」と意欲を示す。

オンライン形式で開催
リスクマネジメント講座
RMCAが全面協力
リスクマネジメント講
座 1月から本格実施するの
がリスクマネジメント講
座だ。リスクマネジメン